



2019年3月1日
株式会社テンフィートライト

テンフィートライトの災害時 ICT サービス『ゆいぼた』 2015年3月の初導入から3年9カ月で 全国 1,000 棟への導入を達成。

マンション向けインターネット接続サービスおよび住生活に役立つアプリケーションやソフトウェアの開発・販売を日本全国で展開する株式会社テンフィートライト（本社：東京都中央区、代表取締役：相川 太郎、以下「テンフィートライト」）は、災害時の共助を育む災害時 ICT サービス『ゆいぼた[®]』（以下『ゆいぼた』）を自社で開発・販売しております。

この度、『ゆいぼた』は、2015年3月のマンションへの初導入（サービス開始）から3年9カ月目の2018年12月までの累計で全国のマンション、地域（自治会・町会など戸建て群）を合わせて1,000棟への導入を達成しました。

※災害時 ICT サービス『ゆいぼた』の詳細は別紙をご確認ください。

◆災害時 ICT サービス『ゆいぼた』導入実績

1,029 棟 55,835 戸（2019年2月1日時点、マンション・地域の合計）

◆開発の背景◆

<東日本大震災の混乱>

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災の際、携帯電話・メールがつながりにくくなる現象が生じ、津波被害地域を除く被災地では、被災者の間でつながりやすかった Facebook などのインターネット通信を使った SNS を通じて家族や知人と安否確認や連絡を取った方が多数いました。

東京でも携帯電話やメールがつながりにくくなったことに加え、交通機関の停止なども重なり、家族と連絡が取れない状態のまま徒歩で帰宅する人や帰宅できない人、移動しようとする車両が街に溢れ、緊急車両が通行できないなどの大混乱を生みました。

<防災マンションの計画>

当社は創業以来、マンション向けのインターネット接続サービスを展開してまいりましたが、東日本大震災以降、日本全国で防災に関する意識が高まり、インターネットを利用した情報共有サービスの必要性を感じ、開発を計画していたところ、「防災」を切り口とした新築マンションが建設されるプロジェクトへの参加が決定、「集合住宅に必要な情報共有ツール」の開発に着手しました。



◆集合住宅（マンション）の情報共有◆

＜マンション共助の必要性＞

現在、各地域の避難所は人口と比較しても圧倒的に収容可能人数が少なく、備蓄食料なども少ない状況のため、「家屋」が倒壊するなど居住場所が無くなってしまった被災者以外はできるだけ自宅で生活を続けることが求められています。

特に、マンションは比較的躯体が丈夫なため、区分所有者のマンション運営組織「管理組合」が災害時のマンション住民の安否確認や相互支援をしながら可能な限りマンション内で助け合いながら過ごす必要があります。

＜災害時の情報共有＞

マンション住民の災害時に必要な行動・情報は、①家族の安否確認、②マンション内住民同士の相互安否確認、③自宅マンション被害情報の入手、④隣近所の住民との連絡、⑤管理組合の役員等、管理者からの公式情報展開、などがあります。

しかしながら、東日本大震災以降、東京都の帰宅困難者対策条例等で大災害発生時の所在場所からの移動が制限されることから、外出先から家族と連絡を取ることや、マンションに残した家族のケアを隣近所の住民に依頼することも必要になります。

また、ラジオなどのマスコミ報道などでも自宅周辺の被災状況を入手することは難しく、一般のSNS 等も投稿者の素性が信頼できない「デマ」の可能性もあり、ピンポイントで自宅周辺の情報を入手することは非常に困難です。

そこで、信頼できる情報を互いに提供、確実に伝達でき、（マンションには他の住民と交流することを希望しない方も存在することから）災害時だけつながるシステムがあれば、災害発生直後から被災生活に至るまでサポートできるだけでなく、平時の防災意識の維持向上、高齢者の見守りなどのコミュニティの醸成につながるなど、さまざまな効果を生むことが期待できます。

◆『ゆいぼた』の導入が飛躍的に進んだ理由◆

＜マンション管理会社も被災する＞

マンション管理組合は日々のマンション運営を「管理会社」に委託している場合がほとんどです。管理を受託した管理会社では、管理員の派遣や経理的なサポートなど多岐にわたるサービスを行っており、管理組合からの信頼もとても厚く、さまざまな相談も受けています。

その関係性から、災害が発生した際にはマンションで生じた被害に関することから安否確認、食料の調達、電気・水道など生活インフラの復旧情報など、あらゆる相談・問い合わせが管理会社に殺到します。

しかしながら過去の災害では、管理会社およびその社員も同時に被災しており、社員の参集や資材の準備も難しく、十分に期待にお応えできない事例も多数発生しました。



<マンション管理会社の負担軽減・サービス向上>

管理会社が主導してマンション住民に「共助」を促進するサービスを提供することでマンション住民（管理組合）が災害時に「自立自走」できる環境を整えることは、災害時の管理会社の負担軽減によるアフターケアの充実に注力できるだけでなく、互いの信頼関係を維持することにも期待ができるツールとして、管理会社より評価をいただき導入が進んでいます。

◆情報共有はマンションから地域へ◆

近年、日本の高齢化社会の到来に伴う社会福祉費の増大による防災関連予算が逼迫する中、避難所・備蓄品整備は不足し、また警察や消防・自衛隊などの対応可能量を超える被害発生が予測されることから、「公助」は期待できない状況となっています。

そのような状況において、災害時に住民同士で情報共有による「共助」の必要があるのは、マンションに限らず地域住民（地域の自治会・町会や自主防災組織など）も同様です。

『ゆいぼた』はすでに2016年以降、戸建て分譲住宅の自治会でも導入されており、高い評価を受けています。

今後は、地域の高齢者など要配慮者の見守りを含めた地域のコミュニティ活動の重要性がさらに高まっていくことから、さらに「地域」での導入が進むものと予測します。

◆テンフィートライトの取り組み◆ ～地域の課題解決・行政との連携に向けて～

<東京大学との連携>

現在、当社は東京大学が2018年に設立した「災害対策トレーニングセンター（DMTC）」に参画しています。DMTCは、全国の自治体職員で災害対策に携わる方や、地域（自治会・自主防災組織等）のリーダーとなる方々に、災害発生時の対策に関する専門的な知識を教育する機関です。

当社はこの中で、自治体を中心としたSNSによる情報発信／情報収集について講義を行う予定で、その中で「地域限定の情報共有システム」の必要性にかかわる事例として、『ゆいぼた』を教材として使用する予定です。

「地域限定の情報共有システム」が導入されていることで、行政サイドも自治体内の各地域の状況を外部（庁舎）から入手することが可能となり、適切な支援を適切な配分で、速やかに実行することが可能になるなど、さまざまなメリットが生まれます。

<福祉的な視点での連携>

また災害時以外でも、過疎地域の集落との連絡、高齢者の見守り対策などに利用も可能であることから、地方自治体、市区町村への導入も推進してまいります。

さらに、高齢化社会への対応として政府は「地域包括ケアシステム」構築を推奨していますが、社会福祉関係者からも、『ゆいぼた』が地域福祉の連携に貢献できると注目されており、2018年12月に東洋大学の福祉社会開発研究センター 高齢ユニット主催のシンポジウムにおいても『ゆいぼた』の紹介を行い、高い評価を得ることができました。

今後も社会福祉の観点より、各関係方面に積極的に展開を図ってまいります。



当社は、これからもマンション・住宅において住民がより便利で快適な生活を送れるよう、インターネットを利用した先進的ソリューションサービスを開発、販売し続けてまいります。

- 『ゆいぼた』公式サイト
「ゆいぼた」で検索してください。



- 『ゆいぼた』動画
You Tubeで「テンフィートライト」と検索
(テンフィートライト公式チャンネル)



※ 『ゆいぼた』は、株式会社テンフィートライトの登録商標です。

<株式会社テンフィートライトについて>

株式会社テンフィートライトは、インターネットマンションが世に出始めたばかりの1990年代後半より、マンションに特化したインターネットサービスを日本全国で展開してきました。インターネットマンション向けISPサービスの専門事業者として積みあげた経験とノウハウをもとに、さらに便利で快適な「ネットのある生活」提案を目指し、サービス分野を拡大しています。

会社名 : 株式会社テンフィートライト

所在地 : 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

日本橋セントラルスクエア7F

代表者 : 代表取締役 相川 太郎

事業所 : 東京、大阪、高松、福岡

資本金 : 6,000万円

提供実績 : マンションISP提供戸数約691棟50,783戸(2018年10月1日現在)

会社HP : <http://www.10fw.co.jp>

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社テンフィートライト TEL : 03-6895-3048 FAX : 03-6895-3049

広報担当 城戸(きど) Mail : press@ml.10fw.co.jp



別紙

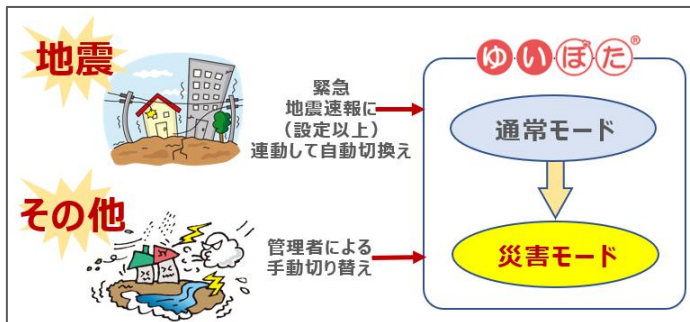
◆災害時 ICT サービス『ゆいぼた』

『ゆいぼた』は、災害時においてマンション住民や地域住民（以下、「居住者」）同士の共助を支援する WEB サービスです。一般の SNS とは違い、デマの可能性も少ない信頼できる情報を信頼できる隣近所で共有できるサービスで、平時の訓練機能などと併せ、居住者の備災力（びさいりょく）を向上させます。

（特許第 4282001 号 安否確認システム並びに安否確認サービスの提供方法を使用）

＜起動＞

平時の通常モードから、気象庁発令の緊急地震速報に連動して災害モードが起動します。また、台風・豪雨・竜巻などその他の災害時には管理者が手動で起動することも可能です。起動すると同時に登録者へ安否確認を促すメールが送信されます。そのメール記載の URL から『ゆいぼた』にアクセスすると、自動的にログインし、安否の登録ができます。さらに、家族の安否情報の共有や「共助」に役立つ各種機能が使用可能となります。

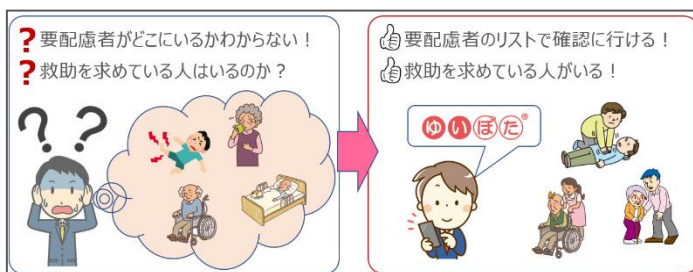


＜主な機能＞

●安否情報の共有

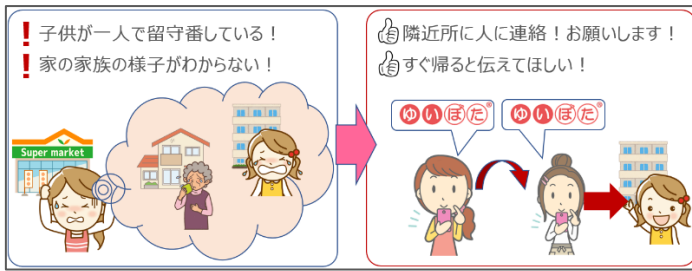
家族内での安否確認共有、および居住者の中で「要救助」登録者、「事前要救助登録者」が公開され、初動時の安否確認、救助活動をサポートします。

※「事前要救助登録」とは、要配慮者など安否登録ができない方などを「自動的に要救助」と表示されるよう事前に登録することで、家族が不在でも確認対象として認識できる仕組み。



●住戸間連絡

互いの連絡先を知らなくても「住戸番号」で連絡ができる「住戸間連絡」機能で、外出先などから隣近所の方に自宅の様子をみてもらう依頼ができるなど、家族間連絡だけではできない災害時の隣近所の共助をサポートします。



●居住者掲示板

居住者同士が情報を交換する・展開できる機能で、周辺の被害情報や復旧情報などを共有できるだけでなく、外出先などから報道では入手できない自宅と周辺の情報をピンポイントで入手でき、その後の行動・対応の情報元となります。

●管理者お知らせ配信機能

管理者から公式の情報配信ができる機能で、登録者全員に速やかに情報展開ができます。また熊本地震の際には、親せき宅など外部へ避難されてしまった方と連絡がつかず、理事会／総会が開催できなかったため速やかな修繕決議ができなかった例もありましたが、滞りなく確実に情報を伝達することができます。



●その他の機能

<資料・管理関係>

- ・ 備蓄品の管理、配給管理機能
- ・ 防災マニュアルなどの保存機能

<備災プログラム>

- ・ 家族の安否確認訓練機能
- ・ バーチャル防災訓練機能

<危機管理情報>

- ・ 警察の防犯メール連動機能

(地域により実施できない地区があります。2019年1月より順次導入中)

以上